



## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月9日

上場会社名 日工株式会社

上場取引所 東証、大証 第1部

コード番号 6306

URL <http://www.nikko-net.co.jp>

代表者 役職名 取締役社長

氏名 岸 勝

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 財務本部長

氏名 伊藤 肇

TEL (078)947-3141

半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

配当支払開始予定日

平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	12,808	6.0	9	-	348	20.7	225	4.6
18年9月中間期	12,084	7.0	278	629.4	439	92.1	216	5.5
19年3月期	25,035		271		699		315	

	一株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	5	38	-	
18年9月中間期	5	14	-	
19年3月期	7	52	-	

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 169百万円 18年9月中間期 3百万円 19年3月期 54百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	36,445		24,950		68.5	594	10	
18年9月中間期	35,393		25,237		71.3	600	60	
19年3月期	36,515		25,136		68.8	598	43	

(参考)自己資本 19年9月中間期 24,950百万円 18年9月中間期 25,231百万円 19年3月期 25,135百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	583		93		124		4,728	
18年9月中間期	450		257		163		5,181	
19年3月期	646		90		207		4,325	

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
(基準日)	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	3	00	3	00	6	00
20年3月期	3	00			6	00
20年3月期(予想)			3	00		

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	26,500	5.9	120	55.8	550	21.4	210	33.5	5	00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 42,197,397株 18年9月中間期 42,197,397株 19年3月期 42,197,397株

期末自己株式数

19年9月中間期 200,595株 18年9月中間期 187,031株 19年3月期 194,629株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	9,764	5.5	46		152	66.0	77	70.0
18年9月中間期	10,331	6.8	239	1,279.9	448	159.5	259	49.2
19年3月期	20,242		131		587		350	

	一株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	1	85
18年9月中間期	6	18
19年3月期	8	34

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	33,296	24,379	73.2	580	51
18年9月中間期	33,973	24,965	73.5	594	28
19年3月期	33,491	24,791	74.0	590	23

(参考)自己資本 19年9月中間期 24,379百万円 18年9月中間期 24,965百万円 19年3月期 24,791百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	20,500	1.3	50	61.9	400	31.9	180	48.6	4	29

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### 当中間期の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油高騰、サブプライムローン問題等による米国経済減速による輸出の鈍化、所得の低迷や住民税増税等を背景にした個人消費の伸び悩みなど、景気回復のテンポはやや緩やかになってきております。

当社グループに関係の深い建設関連業界は、6月20日に改正された建築基準法の厳格化による民間建設工事の遅延、公共工事の減少、アスファルト原材料の上昇等建設業界への悪影響により厳しい経営環境が続きました。

このように、国内の建設需要の減速が続くなか、当社グループは、「お客様第一主義」を経営理念とし、新製品の開発、海外事業の拡大、新規事業開発による事業構造変革等、経営課題の解決に努めました。

こうした事業活動の結果としての当社グループの連結経営成績は以下のとおりであります。

連結売上高につきましては、国内アスファルトプラント及びコンベヤを中心に下期へのズレ込みがあったものの、中国現地子会社でのアスファルトプラントの販売が伸長、また昨年10月より営業を開始したコンクリートポンプ事業が寄与したことにより、売上高は前年同期比6.0%増の128億8百万円となりました。

損益面につきましては、国内の大型アスファルトプラント等の下期へのズレ込みによる生産量の減少及び原材料費等のコストアップ分の販売価格への転嫁の遅れにより、営業利益率が悪化し、連結営業損益は、9百万円の損失となりました。連結経常利益は、ドイツの関連会社の業績が好調であったことから持分法による投資利益が増加し、3億48百万円となりました。連結中間純利益は、連結子会社の業績が若干改善されたこと及び法人税額の減少により、前年同期比4.6%増の2億25百万円となりました。

なお、部門別の概況は以下のとおりであります。

### 建設機械事業部門

アスファルトプラントにつきましては、国内は、メンテナンス工事は引き続き順調に推移いたしました。一方、海外は、中国現地子会社による製造・販売が順調に推移し、売上高は前年同期比32.2%増加いたしました。

コンクリートプラントにつきましては、地方での販売が伸び悩んだものの、首都圏等での販売が順調に推移し、売上高は前年同期比1.8%増加いたしました。

昨年10月より営業を開始しましたコンクリートポンプ事業は、当中間期の売上高は6億92百万円となりました。

この結果、当部門の売上高は、前年同期比9.2%増の97億18百万円となりました。

### 環境及び産業機械他関連事業部門

環境製品につきましては、缶ビン選別機を中心に拡販に努めましたが、新製品の開発の遅れが影響し、売上高は前年同期比58.6%減少いたしました。

コンベヤ製品につきましては、主力製品である「モジュラーコンベヤ」の販売が低迷し、売上高は前年同期比9.4%減少いたしました。

仮設機材製品につきましては、民間設備投資が堅調に推移したことによる需要増加により、売上高は前年同期比23.8%増加いたしました。

ショベル等土農工具製品につきましては、主力製品であるショベルの販売が低迷し、売上高は前年同期比9.4%減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は、前年同期比3.0%減の30億90百万円となりました。

## 部門別売上高（対前年比較）

（単位：百万円、％）

		建設機械 事業部門	環境及び産業 機械他関連 事業部門	合計
当中間期	売上高（百万円）	9,718	3,090	12,808
	構成比	75.9	24.1	100.0%
前中間期	売上高（百万円）	8,899	3,184	12,084
	構成比	73.6	26.4	100.0%

- (注) 1. 売上高は、記載金額未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 構成比は、小数第2位以下を四捨五入して表示しております。  
 3. 不動産賃貸・リースの売上高は、環境及び産業機械他関連事業部門に含んでおります。

## 当期の見通し

当社グループの事業領域であります建設関連分野は、国内での公共投資の減少、改正建築基準法の厳格化による建設着工の遅れ、原油及び原材料価格の高止まり等により、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。他方、海外では、中国を中心にインフラ整備需要が今後数年にわたって増加していくことが予想されます。

このような環境下、業績伸展を図るためには、何よりも『顧客満足度の高い製品、サービスの提供』、『海外事業の拡大』、『新規事業開発による事業構造改革』、『コスト削減による競争力・収益力の強化』が不可欠と考えております。当社グループは、グループの総力を結集し企業価値の増大と収益増強を図ってまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高265億円、連結営業利益1億20百万円、連結経常利益5億50百万円、連結当期純利益2億10百万円の予定です。

## （２）財政状態に関する分析

## 資産負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ69百万円減少し364億45百万円となりました。これは主として、現金及び預金及びたな卸資産は増加しましたが、売上高減少に伴い受取手形及び売掛金の売上債権が減少したこと、及び株価下落により投資有価証券の時価が減少したことによります。負債は、前連結会計年度末に比べ1億16百万円増加し114億95百万円となりました。これは主として、買掛金のファクタリングによる未払金の増加によるものであります。純資産は、249億50百万円で当連結中間期末の自己資本比率は68.5%に低下いたしました。

## キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4 5 0	5 8 3	1 3 2
投資活動によるキャッシュ・フロー	2 5 7	9 3	3 5 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1 6 3	1 2 4	3 8
現金及び現金同等物に係る換算差額	1 6	3 7	2 1
現金及び現金同等物の増減額	5 6 1	4 0 2	1 5 8
現金及び現金同等物の期首残高	4 , 6 1 9	4 , 3 2 5	2 9 4
現金及び現金同等物の期末残高	5 , 1 8 1	4 , 7 2 8	4 5 3

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前中間純利益が3億24百万円、減価償却費が2億63百万円、それに運転資金関係のキャッシュ・フロー4億88百万円の収入、更に法人税等の支払額2億38百万円があり、結果として5億83百万円の収入（前年同期比1億32百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの主なものは、有価証券及び投資有価証券の売却による収入が3億9百万円、投資有価証券の取得による支出が2億3百万円、有形・無形固定資産の取得による支出が1億92百万円あったことにより、結果として93百万円の支出（前年同期比3億51百万円減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの主なものは、配当金支払額が1億26百万円あり、1億24百万円の支出（前年同期比38百万円増加）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における連結ベースでの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高に比べ4億2百万円増加し47億28百万円となりました。

### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	18年3月期	18年9月期	19年3月期	19年9月期
自己資本比率(%)	74.2	71.3	68.8	68.5
時価ベースの自己資本比率(%)	48.5	38.6	39.9	30.8
債務償還年数(年)	-	3.0	-	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.6	59.9	32.7	40.4

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### ( 3 ) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付け、基本的にその期間の業績に応じて継続的な配当をすべきものと考えております。今後とも株主の皆様のご期待に添うべく、経営基盤の強化並びに企業価値の増大に努め、内部留保の充実も図りながら業績に裏付けられた成果配分を行なう方針であります。

当中間期の配当につきましては、中間配当としては、1株につき3円の配当を行う予定をしております。

### ( 4 ) 事業等のリスク

#### ・ 市場環境の変化

わが国の景気は緩やかながら回復傾向にありますが、公共投資の削減、建設投資抑制は依然として続いております。長期にわたる公共投資削減、建設投資漸減はアスファルトプラント、コンクリートプラント（以下プラント）の需要の大幅な低下につながり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### ・ 製品の価格変動

製品の価格変動は、短期間での需要の変化、特定部品・原材料の不足、不安定な経済状況、輸入規制の改正、為替管理法の改正、競争の激化を含むさまざまな要因によって引き起こされます。当社が事業展開している主要な市場で上記状況がおこれば、価格変動に影響をあたえ、当社の業績に影響を受けることになります。

#### ・ 為替レートの変動

当社は、日本から複数の国々へプラント並びにプラントの部品を輸出しており、日本円以外の通貨による売上があります。為替レートの変動は、当社の経営成績及び財政状態、また競争力にも影響をあたえます。

#### ・ プラントに係る環境及びその他の規制

プラントや製造工場に係る排気ガス、燃費、騒音、安全性については、広範に規制されています。これらの規制は、改正される可能性があり、多くの場合、規制は強化されます。これらの規制を遵守するための費用は、当社の事業活動に対して大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### ・ 知的財産の保護

当社は、長年にわたり、自社が製造する製品に関連する多数の特許権及び商標権を保有しています。これらの特許権及び商標権は、当社の事業にとって重要なものであり、その重要性は今後も変わりません。このような知的財産権が広範囲にわたって保護できない場合、また、当社の知的財産権が侵害された場合、当社の事業活動に影響を受ける可能性があります。

#### ・ 出資

当社は、いくつかの国において、出資を行っています。これらの出資が、相手国の経営環境の変化によって影響された場合、当社の事業、財政状態、経営成績に影響を受ける可能性があります。

#### ・ 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社は、海外において事業を展開しておりますが、その地域で自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等が発生した場合、生産、販売、サービスの提供、売掛金回収などに遅延・停止が生じ、それが長引いた場合には、当社の事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。



## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一主義」を経営理念とし、お客様に真に満足していただける製品とサービスを、社員の主体性・創造性・チャレンジ精神を尊重した企業活動を通じて提供することを基本方針としています。

より厳しくなる企業間競争、変化する価値観、急速なグローバル化など激変する経済環境のなかで、広く社会から信頼され、お客様と共に発展する“ソリューションパートナー”となることを使命に、自己変革してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、「お客様第一主義」という経営理念に加え、「人間尊重」、「株主の皆様への利益還元」、「メーカーとして強いものづくりの力へのこだわり」を経営指針とし、今後も経営基盤の強化並びに企業価値の増大に努めております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業領域であります建設機械関連は、海外市場では、中国をはじめとした東南アジア市場でのインフラ整備投資の持続的拡大が予想されますが、国内は、インフラ整備が成熟段階を迎え、加えて、国や地方自治体の公共投資削減、民間の建設投資抑制による需要低迷が続くものと予想されます。

この様な環境下、業績伸展をはかるためには、何よりも顧客満足度の高い製品・サービスの提供、海外事業の拡大、新規事業開発による事業構造改革、コスト削減による競争力・収益力の強化が不可欠であります。

そのために、既存事業の基盤強化、海外事業の拡大、新製品開発、新規事業開発、人材育成を中長期的な重要経営課題とし、高い企業価値と強い収益力を備えたグローバル企業に自己変革してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、下記事業を戦略の柱として、経営基盤の強化と企業価値の増大をはかってまいります。

#### 建設機械事業

アスファルトプラント事業は総需要の急速な回復は見込めないなか、環境負荷の低減や資源効率の改善を考慮した完成度の高い製品開発に努めるとともに、コンクリートプラント事業は、当社の強みであるミキシング技術をコアに、新たに譲り受けたコンクリートポンプ事業とのシナジーを追求し、コンクリート関連事業全般への展開を目指します。

#### メンテナンスサービス事業

メンテナンスサービス事業は、「リモートメンテナンスサービス」等先端技術を駆使した新時代のメンテナンスサービスシステムの構築を通じて、サービスの質の向上を図り、安定的な収益源として拡大を図り、加えて移設工事、大規模改修工事等多様化する工事に対応できる販売・メンテナンス体制の確立を図ります。

## 海外事業

海外事業においては、地理的優位性のある成長市場としてアジア市場での事業拡大を重点課題とし、販売チャンネルの拡充、現地生産、部品調達を本格化すると共に海外企業との技術・業務提携を進め、一層のグローバル化を図ります。インフラ整備が急速に進む中国市場は、上海工場を戦略拠点に、攻めの営業を展開し、中国でのリーディングカンパニーを目指します。東南アジア市場においては、タイの子会社を拠点にインドを含めた市場開拓に努めます。

## 環境事業

環境事業においては、環境関連法の立法化による環境関連ビジネスの拡大を先取りし、当社の技術力、メンテナンスサービス力が発揮できる領域で、将来の収益の柱となる製品の開発や事業を展開いたします。

#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%			%
<b>流動資産</b>	<b>18,795</b>	<b>53.1</b>	<b>20,497</b>	<b>56.2</b>	<b>1,701</b>	<b>19,802</b>	<b>54.2</b>
現金及び預金	5,308		5,281		27	4,502	
受取手形及び売掛金	9,139		9,864		725	11,081	
有価証券	211		186		24	268	
たな卸資産	3,154		4,125		970	3,255	
繰延税金資産	208		203		4	207	
その他	793		866		73	523	
貸倒引当金	19		30		10	36	
<b>固定資産</b>	<b>16,597</b>	<b>46.9</b>	<b>15,948</b>	<b>43.8</b>	<b>649</b>	<b>16,712</b>	<b>45.8</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>( 3,517 )</b>	<b>( 9.9 )</b>	<b>( 3,654 )</b>	<b>( 10.0 )</b>	<b>( 137 )</b>	<b>( 3,660 )</b>	<b>( 10.0 )</b>
建物及び構築物	1,332		1,294		38	1,319	
機械装置及び運搬具	547		622		74	591	
工具、器具及び備品	424		565		140	605	
土地	1,133		1,133		-	1,133	
建設仮勘定	79		39		40	9	
<b>無形固定資産</b>	<b>( 233 )</b>	<b>( 0.7 )</b>	<b>( 426 )</b>	<b>( 1.2 )</b>	<b>( 192 )</b>	<b>( 455 )</b>	<b>( 1.3 )</b>
のれん	-		177		177	190	
その他	233		248		15	264	
<b>投資その他の資産</b>	<b>( 12,846 )</b>	<b>( 36.3 )</b>	<b>( 11,866 )</b>	<b>( 32.6 )</b>	<b>( 979 )</b>	<b>( 12,596 )</b>	<b>( 34.5 )</b>
投資有価証券	9,371		8,290		1,081	8,929	
出資金	914		1,036		122	1,021	
長期貸付金	18		17		1	17	
繰延税金資産	865		1,134		269	923	
その他	1,860		1,574		286	1,874	
貸倒引当金	184		186		2	170	
<b>資産合計</b>	<b>35,393</b>	<b>100.0</b>	<b>36,445</b>	<b>100.0</b>	<b>1,052</b>	<b>36,515</b>	<b>100.0</b>

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
<b>( 負 債 の 部 )</b>		%		%			%
<b>流 動 負 債</b>	<b>7,315</b>	<b>20.7</b>	<b>8,475</b>	<b>23.2</b>	<b>1,159</b>	<b>8,316</b>	<b>22.8</b>
支払手形及び買掛金	2,983		3,255		271	3,367	
短期借入金	1,313		1,736		423	1,653	
未払金	1,796		2,213		416	1,909	
未払法人税等	275		116		158	326	
賞与引当金	288		285		3	283	
役員賞与引当金	2		3		1	6	
受注工事損失引当金	-		35		35	23	
繰延税金負債	0		0		0	0	
その他	655		829		173	745	
<b>固 定 負 債</b>	<b>2,840</b>	<b>8.0</b>	<b>3,020</b>	<b>8.3</b>	<b>179</b>	<b>3,062</b>	<b>8.4</b>
長期借入金	16		134		117	187	
退職給付引当金	2,198		2,078		120	2,137	
役員退職慰労引当金	284		294		10	292	
繰延税金負債	268		329		60	308	
その他	71		183		112	135	
<b>負 債 合 計</b>	<b>10,155</b>	<b>28.7</b>	<b>11,495</b>	<b>31.5</b>	<b>1,339</b>	<b>11,378</b>	<b>31.2</b>
<b>( 純 資 産 の 部 )</b>							
<b>株 主 資 本</b>	<b>23,777</b>	<b>67.2</b>	<b>23,847</b>	<b>65.5</b>	<b>69</b>	<b>23,749</b>	<b>65.0</b>
資本金	9,197	26.0	9,197	25.3	-	9,197	25.2
資本剰余金	7,808	22.1	7,808	21.4	-	7,808	21.4
利益剰余金	6,827	19.3	6,901	18.9	73	6,801	18.6
自己株式	55	0.2	60	0.1	4	58	0.2
<b>評価・換算差額等</b>	<b>1,453</b>	<b>4.1</b>	<b>1,103</b>	<b>3.0</b>	<b>350</b>	<b>1,386</b>	<b>3.8</b>
その他有価証券評価差額金	1,419	4.0	919	2.5	499	1,281	3.5
為替換算調整勘定	33	0.1	183	0.5	149	104	0.3
<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>6</b>	<b>0.0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>6</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>25,237</b>	<b>71.3</b>	<b>24,950</b>	<b>68.5</b>	<b>287</b>	<b>25,136</b>	<b>68.8</b>
<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>35,393</b>	<b>100.0</b>	<b>36,445</b>	<b>100.0</b>	<b>1,052</b>	<b>36,515</b>	<b>100.0</b>

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増 減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自平成18年 4月 1日〕 〔至平成18年 9月30日〕		〔自平成19年 4月 1日〕 〔至平成19年 9月30日〕			〔自平成18年 4月 1日〕 〔至平成19年 3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
		%		%			%
<b>売 上 高</b>	<b>12,084</b>	<b>100.0</b>	<b>12,808</b>	<b>100.0</b>	<b>724</b>	<b>25,035</b>	<b>100.0</b>
売 上 原 価	9,268	76.7	10,063	78.6	795	19,551	78.1
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>2,816</b>	<b>23.3</b>	<b>2,745</b>	<b>21.4</b>	<b>70</b>	<b>5,484</b>	<b>21.9</b>
販売費及び一般管理費	2,537	21.0	2,754	21.5	216	5,212	20.8
<b>営 業 利 益</b>	<b>278</b>	<b>2.3</b>	<b>9</b>	<b>0.1</b>	<b>287</b>	<b>271</b>	<b>1.1</b>
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>( 184 )</b>	<b>( 1.5 )</b>	<b>( 395 )</b>	<b>( 3.1 )</b>	<b>( 210 )</b>	<b>( 473 )</b>	<b>( 1.9 )</b>
受 取 利 息	46		52		5	99	
受 取 配 当 金	44		42		2	123	
有 価 証 券 売 却 益	0		-		0	0	
持分法による投資利益	3		169		166	54	
為 替 差 益	34		84		49	106	
そ の 他	54		46		7	89	
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>( 22 )</b>	<b>( 0.2 )</b>	<b>( 37 )</b>	<b>( 0.3 )</b>	<b>( 14 )</b>	<b>( 45 )</b>	<b>( 0.2 )</b>
支 払 利 息	9		14		5	19	
有 価 証 券 売 却 損	-		2		2	-	
固 定 資 産 処 分 損	1		5		3	8	
そ の 他	12		15		2	16	
<b>経 常 利 益</b>	<b>439</b>	<b>3.6</b>	<b>348</b>	<b>2.7</b>	<b>91</b>	<b>699</b>	<b>2.8</b>
<b>特 別 利 益</b>	<b>( 13 )</b>	<b>( 0.1 )</b>	<b>( - )</b>	<b>( - )</b>	<b>( 13 )</b>	<b>( 84 )</b>	<b>( 0.3 )</b>
投資有価証券売却益	13		-		13	83	
貸倒引当金戻入益	-		-		-	0	
<b>特 別 損 失</b>	<b>( - )</b>	<b>( - )</b>	<b>( 24 )</b>	<b>( 0.2 )</b>	<b>( 24 )</b>	<b>( 0 )</b>	<b>( 0.0 )</b>
預託金貸倒引当金繰入額	-		1		1	-	
土 壌 改 良 費 用	-		19		19	-	
関係会社株式評価損	-		3		3	-	
貸 倒 損 失	-		-		-	0	
<b>税金等調整前中間(当期)純利益</b>	<b>452</b>	<b>3.7</b>	<b>324</b>	<b>2.5</b>	<b>128</b>	<b>783</b>	<b>3.1</b>
法人税、住民税及び事業税	246	2.0	56	0.4	190	426	1.7
法 人 税 等 調 整 額	9	0.1	42	0.3	52	46	0.2
少 数 株 主 損 失	-	-	0	0.0	0	5	0.0
<b>中 間 ( 当 期 ) 純 利 益</b>	<b>216</b>	<b>1.8</b>	<b>225</b>	<b>1.8</b>	<b>9</b>	<b>315</b>	<b>1.2</b>

### (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	9,197	7,808	6,742	53	23,694
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			126		126
役員賞与			4		4
中間純利益			216		216
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	85	1	83
平成18年9月30日残高	9,197	7,808	6,827	55	23,777

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,926	38	1,964	-	25,659
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					126
役員賞与					4
中間純利益					216
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	506	4	511	6	505
中間連結会計期間中の変動額合計	506	4	511	6	421
平成18年9月30日残高	1,419	33	1,453	6	25,237

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	9,197	7,808	6,801	58	23,749
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			126		126
中間純利益			225		225
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	99	2	97
平成19年9月30日残高	9,197	7,808	6,901	60	23,847

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	1,281	104	1,386	0	25,136
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					126
中間純利益					225
自己株式の取得					2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	362	78	283	0	284
中間連結会計期間中の変動額合計	362	78	283	0	186
平成19年9月30日残高	919	183	1,103	-	24,950

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	9,197	7,808	6,742	53	23,694
連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			252		252
役員賞与			4		4
当期純利益			315		315
自己株式の取得				4	4
株主資本以外の項目の連結 会計期間中の変動額（純額）					
連結会計期間中の変動額合計	-	-	59	4	54
平成19年3月31日残高	9,197	7,808	6,801	58	23,749

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,926	38	1,964	-	25,659
連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					252
役員賞与					4
当期純利益					315
自己株式の取得					4
株主資本以外の項目の連結 会計期間中の変動額（純額）	644	65	578	0	577
連結会計期間中の変動額合計	644	65	578	0	522
平成19年3月31日残高	1,281	104	1,386	0	25,136

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		増 減	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間		
	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		
	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	452	324	128	783
減価償却費	189	263	73	421
のれん償却額	10	12	1	23
持分法による投資損益(利益：)	3	169	166	54
貸倒引当金の増減額(減少：)	30	9	40	27
退職給付引当金の増減額(減少：)	77	59	136	16
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	55	1	57	47
受取利息及び受取配当金	91	94	3	222
支払利息	9	14	5	19
為替差損益(差益：)	39	33	5	81
有価証券売却・評価損益(益：)	0	2	3	0
投資有価証券売却・評価損益(益：)	13	-	13	83
売上債権の増減額(増加：)	402	1,228	1,631	2,325
たな卸資産の増減額(増加：)	846	834	12	781
仕入債務の増減額(減少：)	1,213	94	1,118	1,326
役員賞与の支払額	4	-	4	4
その他	151	17	133	291
小 計	314	742	428	746
利息及び配当金の受取額	196	94	101	326
利息の支払額	7	14	6	19
法人税等の支払額	51	238	186	207
営業活動によるキャッシュ・フロー	450	583	132	646
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	100	252	152	100
定期預金の払戻による収入	99	177	77	50
有価証券の売却による収入	320	209	110	320
投資有価証券の取得による支出	596	203	393	661
投資有価証券の売却による収入	985	100	885	1,273
有形・無形固定資産の取得による支出	320	192	128	664
有形固定資産の売却による収入	2	2	0	2
貸付による支出	-	-	-	3
貸付金の回収による収入	4	2	2	7
債権信託受益権の増減額	3	-	3	359
営業譲受による支出	-	-	-	400
出資金の払込による支出	128	0	128	128
その他	12	62	75	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	257	93	351	90
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	-	90	90	270
長期借入れによる収入	-	-	-	270
長期借入金の返済による支出	41	86	45	83
自己株式の取得による支出	1	2	0	4
少数株主からの払込による収入	6	-	6	6
配当金の支払額	126	126	0	252
財務活動によるキャッシュ・フロー	163	124	38	207
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	37	21	54
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	561	402	158	294
現金及び現金同等物の期首残高	4,619	4,325	294	4,619
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,181	4,728	453	4,325

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 9社 日工電子工業(株)、日工マシナリー(株)、トンボ工業(株)、  
日工セック(株)、日工興産(株)、ニッコーパウマシーネン(有)、  
日工(上海)工程機械有限公司、日工ダイヤクリート(株)、日工(タイランド)(株)

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社 ベニングホーヘン(有・合)  
持分法を適用していない関連会社1社(日都オーク(株))は、中間純損益及び利益剰余金等が及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ニッコーパウマシーネン(有)及び日工(上海)工程機械有限公司、日工(タイランド)(株)の中間決算日は6月30日である。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)

時価のないもの...総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として後入先出法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産...定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。

建物(附属設備を除く)について

a 平成10年3月31日以前に取得したものは、旧定率法

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは、旧定額法

c 平成19年4月1日以降に取得したものは、定額法

建物以外について

a 平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定率法

b 平成19年4月1日以降に取得したものは、定率法

なお、主な耐用年数は次のとおり

建物及び構築物 5~50年、機械装置及び運搬具 2~13年、工具、器具及び備品 2~15年

無形固定資産...定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上している。

受注工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため当中間連結会計期間末における受注工事案件に係る損失見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしている。

役員賞与引当金

一部の国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上している。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

#### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。

#### (5) 重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法……原則として繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段………為替予約  
ヘッジ対象………製品輸出による外貨建売上債権
- ③ヘッジ方針………デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。
- ④ヘッジ有効性評価の方法……ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フローにおける資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

(減価償却の方法)

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。  
これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益、経常利益、税引前中間純利益、中間純利益がそれぞれ5百万円減少している。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。

(追加情報)

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。

当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前中間純利益、中間純利益がそれぞれ17百万円減少している。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,701百万円	7,939百万円	7,816百万円
2. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理			
中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。			
なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。			
受取手形	365百万円		
支払手形	347百万円		
3. 保証債務			
下記会社の、リース会社との契約について債務保証を行っている。			
丸義興業	17百万円		
河南宏路橋建設有限公司	65百万円		
安陽鑫通工程有限公司	72百万円		
黒龍江五通機械設備有限公司	74百万円		
広東建普建筑工程有限公司	130百万円		

(中間連結損益計算書関係)

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額			
運賃	405百万円	399百万円	806百万円
給料及び手当	905百万円	984百万円	1,977百万円
賞与引当金繰入額	107百万円	122百万円	100百万円
役員賞与引当金繰入額	2百万円	3百万円	6百万円
退職給付費用	55百万円	52百万円	118百万円
役員退職慰労引当金繰入額	23百万円	28百万円	45百万円
貸倒引当金繰入額	3百万円	14百万円	16百万円
減価償却費	71百万円	109百万円	184百万円
研究開発費	151百万円	131百万円	261百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	42,197,397	—	—	42,197,397

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	182,253	4,778	—	187,031

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取による増加 4,778株である。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	126	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	126	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	42,197,397	—	—	42,197,397

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	194,629	5,966	—	200,595

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取による増加 5,966株である。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	126	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	125	3.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	42,197,397	—	—	42,197,397

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	182,253	12,376	—	194,629

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取による増加 12,376株である。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	126	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	126	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	126	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	5,308 百万円	5,281 百万円	4,502 百万円
現金及び現金同等物	△ 127 百万円	△ 552 百万円	△ 177 百万円
	5,181 百万円	4,728 百万円	4,325 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) (単位:百万円)

	建設機械 関連事業	環境及び産業 機械他関連事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,899	3,184	12,084	-	12,084
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,899	3,184	12,084	-	12,084
営業費用	8,544	2,861	11,405	399	11,805
営業利益	355	322	678	( 399 )	278

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) (単位:百万円)

	建設機械 関連事業	環境及び産業 機械他関連事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,718	3,090	12,808	-	12,808
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,718	3,090	12,808	-	12,808
営業費用	9,433	2,981	12,414	403	12,818
営業利益	285	108	393	( 403 )	9

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位:百万円)

	建設機械 関連事業	環境及び産業 機械他関連事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,166	6,868	25,035	-	25,035
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	18,166	6,868	25,035	-	25,035
営業費用	17,828	6,234	24,062	700	24,763
営業利益	338	634	972	( 700 )	271

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) 建設機械関連事業 ..... アスファルトプラント・リサイクルプラント・コンクリートプラント

(2) 環境及び産業機械他関連事業 ..... 環境及び再資源化プラント・各種コンパシステム・仮設機材・小型コンクリートミキサー・スロップ・水門等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおり。

(単位:百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	399	403	700	提出会社本社の企画・管理等の部門に係る費用

4. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

これに伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業費用が「建設機械関連事業」については1百万円、「環境及び産業機械他関連事業」については3百万円「消去又は全社」については0百万円増加し、営業利益が同額減少している。

(追加情報)

当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。

これに伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業費用が「建設機械関連事業」については12百万円、「環境及び産業機械他関連事業」については1百万円「消去又は全社」については3百万円増加し、営業利益が同額減少している。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	600円60銭	1株当たり純資産額	594円10銭	1株当たり純資産額	598円43銭
1株当たり中間純利益金額	5円14銭	1株当たり中間純利益金額	5円38銭	1株当たり当期純利益金額	7円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	

## 算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎			
損益計算書上の中間(当期)純利益	216百万円	225百万円	315百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	216百万円	225百万円	315百万円
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はない。	該当事項はない。	該当事項はない。
普通株式の期中平均株式数	42,012,052株	41,999,919株	42,009,195株

(重要な後発事象)  
該当事項はない。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

## 5. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年 9月30日)		増 減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年 3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
<b>(資産の部)</b>		%		%			%
<b>流動資産</b>	<b>16,096</b>	<b>47.4</b>	<b>16,344</b>	<b>49.1</b>	<b>247</b>	<b>15,803</b>	<b>47.2</b>
現金及び預金	3,614		3,919		304	3,140	
受取手形	3,789		3,583		206	4,509	
売掛金	4,803		4,709		94	4,997	
有価証券	211		186		24	268	
たな卸資産	2,059		2,207		147	1,547	
繰延税金資産	150		149		0	155	
その他	1,477		1,605		127	1,203	
貸倒引当金	11		16		5	19	
<b>固定資産</b>	<b>17,877</b>	<b>52.6</b>	<b>16,952</b>	<b>50.9</b>	<b>924</b>	<b>17,688</b>	<b>52.8</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>( 2,499 )</b>	<b>( 7.4 )</b>	<b>( 2,465 )</b>	<b>( 7.4 )</b>	<b>( 34 )</b>	<b>( 2,446 )</b>	<b>( 7.3 )</b>
建物	1,022		968		53	988	
機械及び装置	271		345		73	308	
土地	883		883		-	883	
その他	322		267		54	265	
<b>無形固定資産</b>	<b>( 162 )</b>	<b>( 0.5 )</b>	<b>( 158 )</b>	<b>( 0.5 )</b>	<b>( 4 )</b>	<b>( 173 )</b>	<b>( 0.5 )</b>
ソフトウェア	102		113		10	122	
その他	60		45		15	51	
<b>投資その他の資産</b>	<b>( 15,214 )</b>	<b>( 44.7 )</b>	<b>( 14,328 )</b>	<b>( 43.0 )</b>	<b>( 886 )</b>	<b>( 15,068 )</b>	<b>( 45.0 )</b>
投資有価証券	10,515		9,434		1,081	10,073	
繰延税金資産	523		795		271	577	
その他	4,359		4,285		73	4,588	
貸倒引当金	183		185		1	170	
<b>資産合計</b>	<b>33,973</b>	<b>100.0</b>	<b>33,296</b>	<b>100.0</b>	<b>677</b>	<b>33,491</b>	<b>100.0</b>

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年 9月30日)		増 減 金 額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年 3月31日)	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %		金 額	構 成 比 %
<b>( 負 債 の 部 )</b>							
<b>流 動 負 債</b>	<b>6,589</b>	<b>19.4</b>	<b>6,503</b>	<b>19.6</b>	<b>85</b>	<b>6,171</b>	<b>18.4</b>
支 払 手 形	1,409		1,456		47	1,305	
買 掛 金	1,153		1,027		125	952	
短 期 借 入 金	960		960		-	960	
一年以内返済の長期借入金	83		107		24	140	
未 払 法 人 税 等	200		71		129	215	
賞 与 引 当 金	233		223		10	223	
受 注 工 事 損 失 引 当 金	-		35		35	23	
そ の 他	2,549		2,622		72	2,349	
<b>固 定 負 債</b>	<b>2,418</b>	<b>7.1</b>	<b>2,413</b>	<b>7.2</b>	<b>4</b>	<b>2,528</b>	<b>7.6</b>
長 期 借 入 金	16		134		117	187	
退 職 給 付 引 当 金	2,131		2,002		129	2,067	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	201		217		15	206	
そ の 他	68		59		8	65	
<b>負 債 合 計</b>	<b>9,007</b>	<b>26.5</b>	<b>8,917</b>	<b>26.8</b>	<b>90</b>	<b>8,700</b>	<b>26.0</b>
<b>( 純 資 産 の 部 )</b>							
<b>株 主 資 本</b>	<b>23,548</b>	<b>69.3</b>	<b>23,460</b>	<b>70.5</b>	<b>87</b>	<b>23,511</b>	<b>70.2</b>
資 本 金	9,197	27.1	9,197	27.6	-	9,197	27.5
資 本 剰 余 金	7,808	23.0	7,808	23.5	-	7,808	23.3
資 本 準 備 金	7,802		7,802		-	7,802	
そ の 他 資 本 剰 余 金	6		6		-	6	
<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>6,598</b>	<b>19.4</b>	<b>6,515</b>	<b>19.6</b>	<b>83</b>	<b>6,563</b>	<b>19.6</b>
利 益 準 備 金	849		849		-	849	
そ の 他 利 益 剰 余 金	5,748		5,665		83	5,713	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1		0		0	0	
別 途 積 立 金	4,927		4,927		-	4,927	
繰 越 利 益 剰 余 金	820		736		83	784	
<b>自 己 株 式</b>	<b>55</b>	<b>0.2</b>	<b>60</b>	<b>0.2</b>	<b>4</b>	<b>58</b>	<b>0.2</b>
<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>1,417</b>	<b>4.2</b>	<b>918</b>	<b>2.7</b>	<b>498</b>	<b>1,280</b>	<b>3.8</b>
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,417	4.2	918	2.7	498	1,280	3.8
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>24,965</b>	<b>73.5</b>	<b>24,379</b>	<b>73.2</b>	<b>586</b>	<b>24,791</b>	<b>74.0</b>
<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>33,973</b>	<b>100.0</b>	<b>33,296</b>	<b>100.0</b>	<b>677</b>	<b>33,491</b>	<b>100.0</b>

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		増 減	前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕			〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
		%		%			%
<b>売 上 高</b>	<b>10,331</b>	<b>100.0</b>	<b>9,764</b>	<b>100.0</b>	566	<b>20,242</b>	<b>100.0</b>
売 上 原 価	8,143	78.8	7,864	80.5	279	16,267	80.4
売 上 総 利 益	2,187	21.2	1,900	19.5	286	3,975	19.6
販売費及び一般管理費	1,947	18.9	1,947	20.0	0	3,844	19.0
<b>営 業 利 益</b>	<b>239</b>	<b>2.3</b>	<b>46</b>	<b>0.5</b>	<b>286</b>	<b>131</b>	<b>0.6</b>
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>( 225 )</b>	<b>( 2.2 )</b>	<b>( 222 )</b>	<b>( 2.3 )</b>	<b>( 3 )</b>	<b>( 488 )</b>	<b>( 2.5 )</b>
受取利息及び配当金	129		151		22	318	
為替差益	39		33		6	81	
雑益	57		36		20	88	
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>( 16 )</b>	<b>( 0.2 )</b>	<b>( 23 )</b>	<b>( 0.2 )</b>	<b>( 6 )</b>	<b>( 32 )</b>	<b>( 0.2 )</b>
支払利息	7		8		0	14	
有価証券売却損	-		2		2	-	
雑損	9		12		3	17	
<b>経 常 利 益</b>	<b>448</b>	<b>4.3</b>	<b>152</b>	<b>1.6</b>	<b>296</b>	<b>587</b>	<b>2.9</b>
<b>特 別 利 益</b>	<b>( 13 )</b>	<b>( 0.2 )</b>	<b>( - )</b>	<b>( - )</b>	<b>( 13 )</b>	<b>( 83 )</b>	<b>( 0.4 )</b>
投資有価証券売却益	13		-		13	83	
<b>特 別 損 失</b>	<b>( - )</b>	<b>( - )</b>	<b>( 24 )</b>	<b>( 0.3 )</b>	<b>( 24 )</b>	<b>( 0 )</b>	<b>( 0.0 )</b>
預託金貸倒引当金繰入額	-		1		1	-	
土壌改良費用	-		19		19	-	
関係会社株式評価損	-		3		3	-	
貸倒損失	-		-		-	0	
<b>税引前中間(当期)純利益</b>	<b>461</b>	<b>4.5</b>	<b>128</b>	<b>1.3</b>	<b>333</b>	<b>670</b>	<b>3.3</b>
法人税、住民税及び事業税	174	1.7	13	0.1	160	257	1.3
法人税等調整額	27	0.3	36	0.4	8	62	0.3
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>259</b>	<b>2.5</b>	<b>77</b>	<b>0.8</b>	<b>181</b>	<b>350</b>	<b>1.7</b>

### (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	9,197	7,802	6	7,808	849	1	4,927	686	6,464	53	23,417
中間会計期間中の変動額											
固定資産圧縮積立金取崩(注)						0		0	-		-
剰余金の配当(注)								126	126		126
中間純利益								259	259		259
自己株式の取得										1	1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	0	-	133	133	1	131
平成18年9月30日残高	9,197	7,802	6	7,808	849	1	4,927	820	6,598	55	23,548

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,923	1,923	25,340
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金取崩(注)			-
剰余金の配当(注)			126
中間純利益			259
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	505	505	505
中間会計期間中の変動額合計	505	505	374
平成18年9月30日残高	1,417	1,417	24,965

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	9,197	7,802	6	7,808	849	0	4,927	784	6,563	58	23,511
中間会計期間中の変動額											
固定資産圧縮積立金取崩											
剰余金の配当								126	126		126
中間純利益								77	77		77
自己株式の取得										2	2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	48	48	2	50
平成19年9月30日残高	9,197	7,802	6	7,808	849	0	4,927	736	6,515	60	23,460

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	1,280	1,280	24,791
中間会計期間中の変動額			-
固定資産圧縮積立金取崩			-
剰余金の配当			126
中間純利益			77
自己株式の取得			2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	361	361	361
中間会計期間中の変動額合計	361	361	411
平成19年9月30日残高	918	918	24,379

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金						
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越 利益剰余金				
平成18年3月31日残高	9,197	7,802	6	7,808	849	1	4,927	686	6,464	53	23,417	
事業年度中の変動額												
固定資産圧縮積立金取崩（注）						0		0	-		-	
剰余金の配当（注）								252	252		252	
当期純利益								350	350		350	
自己株式の取得										4	4	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）												
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	0	-	98	98	4	94	
平成19年3月31日残高	9,197	7,802	6	7,808	849	0	4,927	784	6,563	58	23,511	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,923	1,923	25,340
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金取崩（注）			-
剰余金の配当（注）			252
当期純利益			350
自己株式の取得			4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	642	642	642
事業年度中の変動額合計	642	642	548
平成19年3月31日残高	1,280	1,280	24,791

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

## (4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### [重要な会計方針]

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
  - 子会社株式及び関連会社株式... 総平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している)
    - 時価のないもの... 総平均法による原価法
- (2) デリバティブ 時価法
- (3) たな卸資産
  - 製品、商品、原材料、貯蔵品 後入先出法による原価法
  - 仕掛品 先入先出法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産... 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。  
建物(附属設備を除く)について
  - a 平成10年3月31日以前に取得したものは、旧定率法
  - b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは、旧定額法
  - c 平成19年4月1日以降に取得したものは、定額法建物以外について
  - a 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法
  - b 平成19年4月1日以降に取得したものは、定率法なお、主な耐用年数は次のとおり  
建物及び構築物 5~50年、機械装置及び運搬具 2~13年、工具、器具及び備品 2~15年
- (2) 無形固定資産... 定額法を採用している。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

#### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上している。
- (3) 受注工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため当中間会計期間末における受注工事案件に係る損失見込額を計上している。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。  
過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしている。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。
- (5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

#### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

#### 6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
  - ヘッジ手段 為替予約
  - ヘッジ対象 製品輸出による外貨建売上債権
- (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。

#### 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

**[中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]**

(減価償却の方法)

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益、経常利益、税引前中間純利益、中間純利益がそれぞれ1百万円減少している。

(追加情報)

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。

当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前中間純利益、中間純利益がそれぞれ16百万円減少している。

**[注記事項]**

**(中間貸借対照表関係)**

(前中間会計期間 (当中間会計期間 (前事業年度)

1. 有形固定資産減価償却累計額 6, 749百万円 6, 749百万円 6, 759百万円

2. 中間会計期間末日満期手形の会計処理

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当中間会計期間末日の残高に含まれている。

受取手形 318百万円

支払手形 273百万円

3. 保証債務

①下記の関係会社の借入金につき、債務保証を行っている。

日工（上海）工程機械有限公司 459百万円

②下記の会社の、リース会社との契約について債務保証を行っている。

河南宏路橋建設有限公司 65百万円

安陽鑫通工程有限公司 72百万円

黒龍江五通機械設備有限公司 74百万円

**(中間株主資本等変動計算書関係)**

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式に関する事項 (単位：株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	182, 253	4, 778	—	187, 031

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取による増加 4, 778株である。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

自己株式に関する事項 (単位：株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	194, 629	5, 966	—	200, 595

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取による増加 5, 966株である。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式に関する事項 (単位：株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	182, 253	12, 376	—	194, 629

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取による増加 12, 376株である。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	594円28銭	1株当たり純資産額	580円51銭	1株当たり純資産額	590円23銭
1株当たり中間純利益金額	6円18銭	1株当たり中間純利益金額	1円85銭	1株当たり当期純利益金額	8円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	

## 算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎			
損益計算書上の中間(当期)純利益	259百万円	77百万円	350百万円
普通株式に係る当期純利益	259百万円	77百万円	350百万円
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はない。	該当事項はない。	該当事項はない。
普通株式の期中平均株式数	42,012,052株	41,999,919株	42,009,195株

(重要な後発事象)  
該当事項はない。